

邑南町中期財政計画

期間：令和2年度～令和8年度

作成：令和4年3月 邑南町役場財務課

邑南町 中期財政計画（令和 4 年 3 月）

1. 本町を取り巻く財政状況

新型コロナウイルス感染症は我々に大変厳しい試練を与えている一方で、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まり、東京一極集中が変化する兆しなど、未来に向けた変化が大きく動き始めている。

このような中、令和 3 年 6 月に政府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2021 日本の未来を拓く 4 つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」(以下「骨太方針 2021」)では、今後とも感染拡大防止に全力を尽くすとともに、次なる時代をリードする新たな成長の源泉を「1. グリーン社会の実現」「2. 官民挙げたデジタル化の加速」「3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～」 「4. 少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」等と位置づけ、デフレ脱却・経済再生とともに、財政健全化に向けしっかりと取り組むこととされた。

財政再建については、これまで「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、骨太方針 2018 において策定された新経済・財政再生計画で、2025 年度の国・地方を合わせた P B 黒字化と債務残高対 G D P 比の安定的な引下げを目指すとした財政健全化目標を設定し、取り組みを進めてきた。しかしながら、感染症後の税収減及び関連補正予算等の歳出増により、中間指標として設定した P B 赤字対 G D P 比は改善軌道から大きく乖離する見込である。

骨太方針 2021 においても、この財政健全化目標を堅持するとされているが、感染症でいまだ不安定な経済財政状況を踏まえ、2025 年度という目標年度については、本年度内に感染症の経済財政への影響の検証を行い、その検証結果を踏まえ再確認するとされた。

なお、地方財政では、歳出基準は国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2021 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するという、これまでの一般財源総額実質同水準ルールを継続するとされている。

2. 中期財政計画策定にあたっての基本的事項

(1)はじめに

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、令和 2 年度決算における実質公債費比率 1 5. 0 %で、前年度比 0. 1 %の増で悪化、将来負担比率が 9 1. 6 %で前年度比 4. 7 %の減で少しずつ改善している。全国平均では、実質公債費比率が 5. 7 %、将来負担比率が 2 4. 9 %となっている。

健全化判断比率（4指標）		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
邑南町の 算定値	平成30年度決算	該当なし	該当なし	14.5	108.5
	令和元年度決算	該当なし	該当なし	14.9	96.3
	令和2年度決算	該当なし	該当なし	15.0	91.6
早期健全化基準		14.07	19.07	25.0	350.0

一方、財政の弾力性を示す経常収支比率については、令和2年度決算では93.3%と前年比3.3ポイント改善しましたが、依然として高い状況にある。これは、公債費、補助費等の減少により分子が大きく減少し、普通交付税の減少幅が前年度よりも小さかったことや地方消費税交付金の増により分母が増額したためである。分子の減、分母の増により、経常収支比率は改善した。

本町の財政は、町税等自主財源が乏しく、地方交付税や補助金といった依存財源に大きく頼った構造となっている。特に歳入の40.6%を占める地方交付税は、普通交付税の合併特例措置の段階的縮減前の平成26年度比で約6億7千5百万円の減額となっている。将来に向け持続可能な財政基盤を構築すべく、さらなる行財政改革を推進しなければならない。

(2) 基本的事項

- 本計画は、令和2年度の地方財政状況調査数値、令和3年度予算額を基準とし、令和8年までの今後5箇年の財政見通しについて普通会計ベースで推計した。なお、各年度の数値については、毎年見直しを行うものである。
- 普通建設事業費については、起債額5億円以内一般財源所要額2.5億円以内として計画している。計画を上回る部分については、今後の公債費負担に備えて減債基金に積立を行うなどの対策をとることとしている。その上で公立邑智病院改築事業繰出金、石見中学校改築、道の駅瑞穂整備等の大型事業を加味し算定している。
- 普通交付税については合併算定替の特例措置が令和元年度で終了しているため、一本算定分（邑南町）として積算し推計している。
- 公債費について、健全化判断比率による実質公債費比率が単年度において上昇傾向にあったため、比率の上昇を抑制するため令和2年度及び3年度に繰上償還を行った。

2. 個別事項

(1) 歳入

① 市町村民税

これまでの実績値を基準として、人口減少率を反映させている。

② 固定資産税

令和3年度と令和6年度に評価替えによる減額を見込んでいる。償却資産

において、建設が進んでいた水明メガソーラーパークが完成したことで令和4年度からの増額を見込んでいる。

③市町村たばこ税

これまでの実績から減少の推計。

④地方交付金

これまでの実績から推計。

⑤普通交付税

令和3年度分までは交付決定額を使用している。

令和2年国勢調査による確定値で見込み、地財計画等算出資料を基に各費目において積み上げた令和4年度当初予算を基に推計している。

また、普通交付税に算入される公債費については、既発債と今後の借入れ見込みで作成した。

⑥特別交付税・臨時財政対策債

特別交付税は、令和2年度までは決定額を使用し、令和3年度以降は見込額から推計した。

臨時財政対策債は地方財政計画からの推計により見込んでいる。

⑦分担金、負担金

計画分については、普通建設事業に係る受益者負担金見込額を計上。それ以外は令和3年度予算額見込みで推計した。

⑧使用料、手数料

令和2年度決算額、令和3年度予算額を基準として推計した。

⑨国庫支出金、県支出金

普通建設事業に係るものは計画見込額を計上。それ以外として、令和2年度決算額、令和3年度については予算額、以降見込みで推計している。

⑩繰入金

減債基金からの繰入れについては、過疎ソフト事業及び起債枠5億円を超える普通建設事業を行うために積立てているものを償還額に応じて繰入れる計画としている。

⑪諸収入

これまでの推移から、令和3年度は予算額、以降は予算見込み額から推計している。

⑫地方債・投資的経費

令和2年度までは地方財政状況調査による数値。令和3年度は現計予算額、以降は8月に実施した「普通建設事業等ヒアリング」の内容を考慮した。

令和3年度では新可燃ごみ処理場整備事業や公立邑智病院の本館建て替え、道の駅瑞穂整備での増額、令和4年度以降は邑学館整備事業、石見中学校の建て替え等を見込んで令和6年度まで増額で推計している。

また、過疎ソフトについては、令和3年度までは実績額、令和4年度以降は見込み額及び推計による。

普通建設事業における起債発行額 5 億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画を基本としている。

(2) 歳出

① 人件費

令和 2 年度決算から会計年度任用職員制度の導入によりこれまで物件費に仕訳していたものが人件費になり、職員給が増加している。

② 扶助費

令和 5 年度以降において、これまでの実績値による増加率（1.6%）で推計している。

③ 物件費

これまでの実績及び令和 4 年度予算見込み減少で推計している。

④ 維持補修費

令和 3 年度は現計予算額、令和 4 年度以降は見込みにより推計している。

⑤ 補助費

令和 2 年度は決算額で特別定額給付金の影響で大幅な増額となった。令和 3 年度は現計予算額、令和 4 年度以降は予算見込みにより推計。

⑥ 繰出金

公営事業会計に対する繰出金はこれまでの実績を考慮し、決算額及び現計予算額から推計している。

⑦ 積立金

普通建設事業における起債発行額 5 億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画を基本としている。

3. その他

毎年度始めに町内自治会長を対象に「自治会長会議」を行っており、その際財政状況について説明を行っている。

町の「広報おおなん」において、毎年 4 回程度財政関係の記事を掲載している。

当初予算については「まちの予算書」を作成し 12 公民館に配置し住民の閲覧に供している。

今後は、新可燃ごみ処理場整備事業における起債の償還開始、現在建設中の公立邑智病院及び道の駅瑞穂整備、石見中学校校舎建て替え等の大型事業の事業費及び起債の増加や老朽化した公共施設の維持管理に多額の費用が必要になることが見込まれている。

本町の財政状況は、経常収支比率や実質公債費比率が高く、引き続き厳しい状況にあり、現在進めている大型事業の起債の償還が本格化すると、財政の硬直化や公債費が更に財政を圧迫する状況が進むと懸念される。事務事業や公共施設の管理運営等の見直しなど、将来に向け持続可能な財政基盤を構築すべく、行財政改善計画の実行を進めていく必要がある。

(単位：千円)

財政推計総括表

団体名：邑南町

区 分	2	3	4	5	6	7	8
歳入総額 A	14,571,578	13,482,499	14,217,482	15,595,641	13,240,176	11,444,504	11,352,658
歳出総額 B	14,337,301	13,482,499	14,217,482	15,595,641	13,240,176	11,444,504	11,352,658
形式収支 C=A-B	234,277	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D							
実質収支 E=C-D	234,277	0	0	0	0	0	0

歳入	一般財源合計 F	8,559,414	7,656,685	7,725,985	7,153,717	6,997,556	6,596,643	7,247,494
	うち							
	狭義一般財源	7,111,666	7,121,881	7,160,065	6,919,711	6,967,740	6,917,309	6,839,395
	経常一般財源	6,712,385	5,951,077	6,256,289	6,103,485	5,880,447	5,652,796	6,338,495
	計画分の基準財政需要額	—		26,586	44,885	171,385	291,966	397,476
歳出	経費充当一般財源合計 G	8,019,108	7,412,795	7,453,973	7,026,258	6,739,482	6,346,642	6,997,493
	うち							
	義務的経費充当一般財源	3,638,457	3,452,960	3,613,969	3,676,080	3,719,249	3,744,749	3,697,142
	経常経費充当一般財源	6,478,108	5,917,619	6,256,289	6,103,485	5,880,446	5,652,795	6,338,494
	計画分の公債費	—	—	31,182	55,912	145,414	320,173	463,930
投資的経費充当可能一財 H=F-G		540,306	243,890	272,012	127,459	258,073	250,000	250,000

標準財政規模		6,923,107	7,015,873	7,018,312	6,772,235	6,821,155	6,766,075	6,682,865
財政構造	財政力指数	0.177	0.177	0.185	0.192	0.198	0.195	0.190
	経常収支比率	93.3	95.8	97.1	96.7	96.5	96.4	96.8
	公債費比率	6.6	2.7	5.1	6.2	5.3	5.8	5.5
	起債制限比率	4.4	1.7	0.5	0.4	1.4	1.6	1.6
	公債費負担比率	19.2	17.7	19.5	21.8	22.8	24.5	21.4
	実質公債費比率	15.0	14.8	14.1	14.4	14.5	14.7	14.2

投資的経費	1,707,676	2,486,117	3,128,168	5,290,589	3,130,058	1,350,000	1,350,000
投資的経費充当一般財源 I	306,029	210,432	272,012	127,459	258,073	250,000	250,000

調整	a						
	b						
	c						
	計 J=a+b+c						

繰上償還額							
一般財源差額 K=H-I+J	234,277	33,458	0	0	0	0	0

(単位：千円)

第1表 歳入の推計

団体名：邑南町

区 分		2	3	4	5	6	7	8	
狭義一般財源	地方税	1,004,429	956,953	1,094,361	1,048,327	1,006,380	968,058	932,946	
	地方譲与税	184,579	181,942	226,401	233,779	232,610	231,447	230,290	
	普通交付税	5,310,523	5,399,077	5,204,417	5,027,296	5,119,048	5,107,494	5,065,850	
	特別交付税	612,135	583,909	634,886	610,310	609,702	610,310	610,310	
	小 計	7,111,666	7,121,881	7,160,065	6,919,711	6,967,740	6,917,309	6,839,395	
交付金	交 付 金	259,089	276,308	290,636	323,933	320,377	316,821	313,266	
	国有提供施設等								
	小 計	259,089	276,308	290,636	323,933	320,377	316,821	313,266	
分担金・負担金	計 画 分	4,044	26,436	10,425	35,900	10,000	10,000	10,000	
	そ の 他	108,908	97,253	113,725	112,588	111,462	110,347	109,244	
使用料・手数料		407,612	411,143	403,305	399,305	395,343	391,423	387,541	
国庫支出金	計 画 分	215,994	228,270	307,730	939,347	870,935	255,337	255,337	
	そ の 他	2,238,584	776,309	737,597	733,909	730,239	726,588	722,955	
都道府県 支出金	計 画 分	184,132	332,053	280,583	209,247	347,650	188,163	188,163	
	そ の 他	851,089	886,722	862,691	858,378	854,086	849,816	845,567	
財産収入		14,885	8,305	46,182	46,182	46,182	46,182	46,182	
寄附金		168,369	200,006	200,006	199,006	198,011	197,021	196,036	
繰入金	計 画 分	69,311	41,365	15,622	162,886	35,500	6,500	6,500	
	そ の 他	485,561	569,819	468,028	311,501	213,126	266,313	206,476	
繰越金		238,424	206,590						
諸収入		140,966	167,903	37,943	142,198	142,025	133,584	198,596	
そ の 他	計 画 分	76,566	89,761	129,506	80,700	140,000	140,000	140,000	
	そ の 他								
地方債	計 画 分	851,600	1,557,800	2,112,290	3,735,050	1,467,900	500,000	500,000	
	そ の 他	1,144,778	484,575	1,041,148	385,800	389,600	389,100	387,400	
合 計		14,571,578	13,482,499	14,217,482	15,595,641	13,240,176	11,444,504	11,352,658	
内 訳	臨 時	特定財源A	4,089,552	4,035,028	4,717,248	6,714,256	4,585,304	3,254,274	2,492,641
		一般財源B	1,847,029	1,705,608	1,469,696	1,050,232	1,117,109	943,847	908,999
	経 常	特定財源C	1,922,612	1,790,786	1,774,249	1,727,668	1,657,317	1,593,587	1,612,523
		一般財源D	6,712,385	5,951,077	6,256,289	6,103,485	5,880,447	5,652,796	6,338,495
	一般財源計 B + D		8,559,414	7,656,685	7,725,985	7,153,717	6,997,556	6,596,643	7,247,494

(単位：千円)

第2表 歳出の推計

団体名：邑南町

区 分		2	3	4	5	6	7	8		
義 務 的 費	人 件 費	1,726,336	1,796,561	1,796,255	1,794,029	1,790,876	1,791,265	1,791,655		
	扶 助 費	1,297,154	1,351,722	1,381,496	1,411,889	1,442,951	1,474,696	1,507,139		
	公 債 費	従 来 分	1,765,925	1,498,372	1,536,794	1,566,301	1,512,729	1,352,744	1,150,425	
		計 画 分	—	123,626	31,182	55,912	145,414	320,173	463,930	
	計	1,765,925	1,621,998	1,567,976	1,622,213	1,658,143	1,672,917	1,614,355		
小 計	4,789,415	4,770,281	4,745,727	4,828,131	4,891,970	4,938,878	4,913,149			
物 件 費		1,457,638	1,434,665	1,424,421	1,410,177	1,396,075	1,382,114	1,382,114		
維 持 修 繕 費		241,039	159,690	171,869	169,753	168,055	166,374	164,710		
補 助 費 等		4,285,672	2,605,148	3,062,156	2,430,000	2,123,585	2,131,523	2,110,154		
そ の 他		1,855,861	2,026,598	1,685,141	1,466,991	1,530,433	1,475,614	1,432,530		
投 資 的 経 費		1,707,676	2,486,117	3,128,168	5,290,589	3,130,058	1,350,000	1,350,000		
合 計		14,337,301	13,482,499	14,217,482	15,595,641	13,240,176	11,444,504	11,352,658		
内 訳	投 資 的 費	特定財源 A	1,401,647	2,275,685	2,856,156	5,163,130	2,871,985	1,100,000	1,100,000	
		一般財源 B	306,029	210,432	272,012	127,459	258,073	250,000	250,000	
	そ の 分	臨 時	特定財源 C	2,687,905	1,759,343	1,861,092	1,551,126	1,713,319	2,154,274	1,392,641
			一般財源 D	1,541,000	1,495,176	1,197,684	922,773	859,036	693,847	658,999
		経 常	特定財源 E	1,922,612	1,790,786	1,774,249	1,727,668	1,657,317	1,593,587	1,612,523
			一般財源 F	6,478,108	5,917,619	6,256,289	6,103,485	5,880,446	5,652,795	6,338,494
	歳 合 出 計	臨 時	特定財源	4,089,552	4,035,028	4,717,248	6,714,256	4,585,304	3,254,274	2,492,641
			一般財源	1,847,029	1,705,608	1,469,696	1,050,232	1,117,109	943,847	908,999
		経 常	特定財源	1,922,612	1,790,786	1,774,249	1,727,668	1,657,317	1,593,587	1,612,523
			一般財源	6,478,108	5,917,619	6,256,289	6,103,485	5,880,446	5,652,795	6,338,494
計	14,337,301	13,449,041	14,217,482	15,595,641	13,240,176	11,444,504	11,352,658			
経 費 充 当 一 般 財 源 D + F		8,019,108	7,412,795	7,453,973	7,026,258	6,739,482	6,346,642	6,997,493		

(単位：千円)

第7表 基金現在高

団体名：邑南町

区 分		2	3	4	5	6	7	8	
財政調整基金	取崩額								
	積立金	積立分	122,066	105,000			71,534	32,398	
		利子分	43	34	8	98	98	98	98
		小計	122,109	105,034	8	98	71,632	32,496	98
	年度末現在高	395,850	500,884	500,892	500,990	572,622	605,118	605,216	
減債基金	取崩額	273,169	243,957	137,192	164,067	183,126	205,461	206,476	
	積立金	積立分	119,132	253,151	3,180	90,000	90,000	90,000	90,000
		利子分	282	239	37	221	212	199	184
		小計	119,414	253,390	3,217	90,221	90,212	90,199	90,184
	年度末現在高	1,825,445	1,834,878	1,700,903	1,627,057	1,534,143	1,418,881	1,302,590	
特定目的基金	取崩額	227,643	365,542	346,458	310,320	65,500	67,352	6,500	
	積立金	積立分	254,038	295,736	279,867	16,000	16,000	16,000	16,000
		利子分	85	90	97	1,031	913	894	874
		小計	254,123	295,826	279,964	17,031	16,913	16,894	16,874
	年度末現在高	2,712,962	2,643,246	2,576,752	2,283,463	2,234,876	2,184,418	2,194,792	
取崩額計		500,812	609,499	483,650	474,387	248,626	272,813	212,976	
積立金計		495,646	654,250	283,189	107,350	178,757	139,589	107,156	
年度末現在高計		4,934,257	4,979,008	4,778,547	4,411,510	4,341,641	4,208,417	4,102,598	
基金現在高比率	財政調整基金	5.7	7.1	7.1	7.4	8.4	8.9	9.1	
	減債基金	26.4	26.2	24.2	24.0	22.5	21.0	19.5	
	特定目的基金	39.2	37.7	36.7	33.7	32.8	32.3	32.8	
	計	71.3	71.0	68.1	65.1	63.6	62.2	61.4	